

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白井 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586 - 5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586 - 5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	605,701	575,668	1,242,691
経常利益	(百万円)	13,488	12,389	25,058
四半期(当期)純利益(損失)	(百万円)	5,844	594	10,041
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,734	2,155	9,899
純資産額	(百万円)	227,107	210,453	216,438
総資産額	(百万円)	737,427	737,291	722,145
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額	(円)	10.24	1.04	17.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.24	1.04	
自己資本比率	(%)	28.1	25.4	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,244	8,866	80,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,737	20,649	29,981
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,358	440	45,565
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	20,910	21,131	34,150

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.80	9.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 印は、損失又は減少を示します。

4. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第99期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響等により、総需要は24千台と前年同四半期に比べ2千台（9.1%）減少いたしました。また、小型トラック市場におきましては、総需要は27千台とほぼ前年同四半期並みとなりました。

売上台数につきましては、東日本大震災に伴う部品供給問題等により生産工場の稼働低下が続いておりましたが、6月に生産を正常化することができ、また、7月に発売した新型デュトロ（小型トラック）の効果等により国内トラック・バス総合計で16千台と前年同四半期に比べ3千台（23.7%）増加いたしました。

海外売上につきましては、インドネシアをはじめ、アジアでの売上が堅調であったため、売上台数は38千台とほぼ前年同四半期並みになりました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は54千台となり、前年同四半期に比べ4千台（7.0%）増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の売上が減少した結果、総売上台数は63千台と前年同四半期に比べ17千台（21.6%）減少いたしました。

以上により、売上高は5,756億68百万円と前年同四半期に比べ300億33百万円（5.0%）の減収となりました。損益面におきましては、採算改善・原価低減活動に努めましたが、材料費の高騰・為替円高等により営業利益は149億12百万円（前年同四半期に比べ15億5百万円の減益）、経常利益は123億89百万円（同10億98百万円の減益）となりました。また、東日本大震災による災害損失（生産休止期間中の固定費等）を特別損失に61億円計上したこと等により、四半期純利益は5億94百万円（同52億50百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

前述のとおり日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数は増加した一方、東日本大震災の影響等によりトヨタ向け車両の売上台数が減少したこと等により、売上高は4,803億97百万円と前年同四半期に比べ340億80百万円（6.6%）の減収となりました。損益面におきましては、採算改善・原価低減活動に努めましたが、売上高が減少したこと等によりセグメント利益（営業利益）は84億23百万円と前年同四半期に比べ13億50百万円（13.8%）の減益となりました。

(アジア)

タイにおけるトヨタ向け事業の生産が減少したこと等により、売上高は1,475億63百万円と前年同四半期に比べ48億85百万円( 3.2%)の減収となりました。また、売上高が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は71億19百万円と前年同四半期に比べ23億80百万円( 25.1%)の減益となりました。

(その他)

北米における日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数が増加したこと等により、売上高は421億21百万円と前年同四半期に比べ15億93百万円(3.9%)の増収となりました。一方、セグメント損失(営業損失)は5億99百万円と前年同四半期に比べ5億72百万円の減益(前年同四半期は27百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ151億46百万円増加し、7,372億91百万円となりました。これは、トヨタ向け車両の売上台数が前連結会計年度末に比べ多いため売掛債権が216億31百万円増加した一方で、有形固定資産が97億79百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ211億31百万円増加し、5,268億37百万円となりました。これは、生産台数が前連結会計年度末に比べ多いため買掛債務が250億68百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59億84百万円減少し、2,104億53百万円となりました。これは、剰余金の配当17億10百万円を行ったこと及び為替円高により為替換算調整勘定が34億72百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、仕入債務の増加、減価償却費の計上等による資金の増加があった一方で、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出、たな卸資産の増加等による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ130億19百万円( 38.1%)減少し、211億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、88億66百万円(前年同四半期比76.2%)となりました。これは主に、売掛債権の増加による資金の減少が283億12百万円(前年同四半期は110億21百万円の資金の増加)あったこと及び、たな卸資産の増加による資金の減少が171億13百万円(前年同四半期比43.1%)あった一方で、仕入債務の増加による資金の増加が298億34百万円(前年同四半期は29億15百万円の資金の減少)あったこと及び、減価償却費の計上が242億80百万円(前年同四半期比7.2%)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、206億49百万円(前年同四半期比50.3%)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が188億46百万円(前年同四半期比47.0%)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億40百万円(前年同四半期比98.6%)となりました。これは主に、配当金の支払による資金の減少が17億10百万円(前年同四半期比49.7%)あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、176億43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数(個)	1,208
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,208,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	497
新株予約権の行使期間	自平成25年8月1日 至平成30年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 497 資本組入額 249
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、当社第99回定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終了まで、当社の取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、当社第99回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		574,580		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,472	4.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,420	4.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井信託銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,654	1.0
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	5,562	1.0
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	4,013	0.7
計		378,618	65.9

(注) 上記のほか、当社は自己株式を4,555千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 4,555,000		
	〔相互保有株式〕 普通株式 319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,266,000	568,266	
単元未満株式	普通株式 1,440,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		568,266	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	4,555,000		4,555,000	0.79
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,000		23,000	0.00
計		4,874,000		4,874,000	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,929	20,926
受取手形及び売掛金	185,809	207,440
商品及び製品	48,400	60,600
仕掛品	26,169	24,542
原材料及び貯蔵品	19,952	23,108
その他	17,550	22,470
貸倒引当金	2,909	2,861
流動資産合計	328,901	356,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,999	87,929
機械装置及び運搬具（純額）	77,790	76,977
土地	90,363	90,112
その他（純額）	38,217	30,573
有形固定資産合計	295,371	285,592
無形固定資産	18,078	16,715
投資その他の資産		
投資有価証券	65,946	64,553
その他	18,889	19,037
貸倒引当金	5,042	4,834
投資その他の資産合計	79,793	78,755
固定資産合計	393,243	381,063
資産合計	722,145	737,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,268	189,337
短期借入金	68,239	77,902
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	42,997	31,035
未払法人税等	4,189	3,715
製品保証引当金	12,452	13,946
その他の引当金	4,187	3,933
その他	50,817	46,786
流動負債合計	347,151	396,657
固定負債		
長期借入金	77,277	50,501
退職給付引当金	43,019	43,717
その他の引当金	1,880	1,571
その他	36,377	34,389
固定負債合計	158,554	130,180
負債合計	505,706	526,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,328
利益剰余金	53,589	52,473
自己株式	1,658	1,659
株主資本合計	188,975	187,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,363	13,131
繰延ヘッジ損益	40	100
土地再評価差額金	1,560	1,560
為替換算調整勘定	11,947	15,420
その他の包括利益累計額合計	2,936	626
新株予約権	276	342
少数株主持分	24,249	22,878
純資産合計	216,438	210,453
負債純資産合計	722,145	737,291

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	605,701	575,668
売上原価	521,932	493,173
売上総利益	83,769	82,494
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,822	17,119
賞与引当金繰入額	1,821	1,917
退職給付引当金繰入額	1,499	1,557
その他	48,209	46,987
販売費及び一般管理費合計	67,351	67,582
営業利益	16,417	14,912
営業外収益		
受取利息	685	564
受取配当金	764	1,104
持分法による投資利益	233	-
雑収入	866	1,290
営業外収益合計	2,550	2,959
営業外費用		
支払利息	1,928	1,646
為替差損	2,852	2,634
持分法による投資損失	-	738
雑支出	698	463
営業外費用合計	5,480	5,482
経常利益	13,488	12,389
特別利益		
固定資産売却益	35	96
貸倒引当金戻入額	120	-
退職給付制度改定益	89	45
その他	429	61
特別利益合計	674	203
特別損失		
固定資産除売却損	316	282
退職給付制度改定損	49	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	-
災害による損失	-	6,100
その他	197	155
特別損失合計	1,654	6,582
税金等調整前四半期純利益	12,507	6,010
法人税、住民税及び事業税	4,703	4,993
法人税等調整額	232	1,558
法人税等合計	4,470	3,434
少数株主損益調整前四半期純利益	8,037	2,576
少数株主利益	2,192	1,982
四半期純利益	5,844	594

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,037	2,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,562	15
繰延ヘッジ損益	113	140
為替換算調整勘定	3,310	4,726
持分法適用会社に対する持分相当額	542	130
その他の包括利益合計	6,302	4,732
四半期包括利益	1,734	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286	2,968
少数株主に係る四半期包括利益	1,447	813

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,507	6,010
減価償却費	26,152	24,280
貸倒引当金の増減額（は減少）	162	136
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,110	1,494
退職給付引当金の増減額（は減少）	639	807
受取利息及び受取配当金	1,449	1,668
支払利息	1,928	1,646
為替差損益（は益）	86	198
持分法による投資損益（は益）	233	738
固定資産除売却損益（は益）	281	186
売上債権の増減額（は増加）	11,021	28,312
たな卸資産の増減額（は増加）	11,956	17,113
仕入債務の増減額（は減少）	2,915	29,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	-
その他	1,794	4,205
小計	40,894	13,760
利息及び配当金の受取額	1,460	1,732
利息の支払額	1,834	1,759
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3,275	4,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,244	8,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,823	18,846
有形固定資産の売却による収入	594	474
無形固定資産の取得による支出	1,747	1,938
投資有価証券の取得による支出	36	42
関係会社株式の売却による収入	258	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	177
その他	17	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,737	20,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	24,805	11,965
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	30,000
長期借入れによる収入	2,570	1,343
長期借入金の返済による支出	3,055	39,501
配当金の支払額	1,142	1,710
少数株主からの払込みによる収入	-	169
その他	925	2,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,358	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	795
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,470	13,019
現金及び現金同等物の期首残高	30,380	34,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,910	21,131

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、日野コンピューター システムズ タイランド(株)は会社清算のため、連結の範囲から除外しております。 第1四半期連結会計期間より、セルビコム(有)を新規取得により、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
オートローン	424百万円	オートローン	374百万円
従業員の住宅資金借入金	4,381 "	従業員の住宅資金借入金	4,012 "
計	4,806百万円		4,387百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	4,229百万円		3,332百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	21,176百万円	20,926百万円
取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)		659 "
預入期間が3か月を超える定期預金	266 "	455 "
現金及び現金同等物	20,910百万円	21,131百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,140	2	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,710	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,710	3	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	414,010	151,484	565,495	40,206	605,701	-	605,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,467	964	101,432	321	101,753	101,753	-
計	514,477	152,449	666,927	40,527	707,455	101,753	605,701
セグメント利益又は損失( )	9,773	9,499	19,273	27	19,246	2,828	16,417

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,828百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	387,054	146,705	533,759	41,909	575,668		575,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,343	858	94,202	212	94,414	94,414	
計	480,397	147,563	627,961	42,121	670,082	94,414	575,668
セグメント利益又は損失( )	8,423	7,119	15,542	599	14,943	30	14,912

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 30百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円24銭	1円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,844	594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,844	594
普通株式の期中平均株式数(株)	570,769,626	569,895,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円24銭	1円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	236,474	259,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成22年6月25日開催の定時 株主総会及び取締役会におい て決議された新株予約権(新 株予約権の数1,294個)	平成23年6月24日開催の定時 株主総会及び取締役会におい て決議された新株予約権(新 株予約権の数1,208個) なお、この概要は「新株予約 権等の状況」に記載のとおり であります。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、10円24銭であります。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,710百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。